

## 2009 年度自己点検・評価報告書

### 〔教育学部〕

#### 学生の受け入れ

**目標：**高度な専門性と実践的指導力を兼ね備えた教員の養成を目標として、人間性に優れ使命感に満ちた入学者を広く募集し、多面的にして適正に選抜し、入学前からきめ細かな指導を行う。

#### （学生募集方法、入学者選抜方法）

**A 群：**大学・学部等の学生募集の方法、入学選抜方法、殊に複数の入学選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

学生募集については、オープンキャンパス、広報用ビデオ、学部HPなどを通じて、広報活動をおこなっている。教育学部では、①一般入学試験（募集人員は教育学科・児童教育学科各 50 名計 100 名、ただしこのうち、センター試験利用入試の定員が両学科ともに 20 名）、②創価学園推薦入試（同左、各 30 名計 60 名）、③公募推薦入学試験（同左、各 20 名計 40 名）、④スポーツ推薦入学試験（両学科とも若干名）、⑤帰国学生入学試験（両学科とも若干名）によって入学者を選抜している。いわゆるAO入試については、教育学部では一度も採用したことはない。

各々の入試は、その定員数から言えばバランスの取れたものと言えようが、定員も選抜方法（入試方式）も学部の決定事項ではないため、その適切性についての評価は学部だけでは難しい。この点、過去の一時期、入学した学生その後の学業成績を追跡する委員会が学部内におかれたことがあったが、現在ではGPA制度の定着によって、上記の五つの選抜方式の位置づけ等の適切性の検証がよりたやすくなったこともあり、同種の委員会の設置も検討に値するものであろう。

#### （入学者受け入れ方針等）

**A 群：**入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目標・教育目標との関係

入学者受け入れ方針については、創価大学学則第2章の第4条の2において「各学部の人材養成の目的」に言及し、別表第1（各学部の人材養成の目的）として、本学部は次の通りに示している。

「教育学部は、教育学科、児童教育学科ともに、建学の精神にある人間主義に基づいた教育学の研究と教育実践を学び実践してゆくことを目的とする。学校教育現場はもとより、優れた教育的営みが求められる幅広い職業領域、たとえば心理・福祉関係職、教育行政職などの領域で活躍できる人材を育成する」。

これに基づき、教育学部では、ホームページ等において以下の「学生受け入れ方針」を公表している。

「教育学部は、創価教育の父、牧口常三郎先生の遺志を受け継ぎ、教育学科、児童教育

学科ともに、建学の精神にある人間主義に基づいた学問研究と教育実践を学び実践してゆくことを目的とします。この目的に立ち、1. 教育学科においては、人間主義に基づいた教育の理論的・歴史的・実証的・実験的な研究について、総合的、多角的に学んでいきます。

2. 児童教育学科では、人間教育の土台になる幼児教育、児童教育についての学習と研究を行います。両学科とも、研究上の最新の成果を学ぶと同時に、教育現場の生き活きた実践からも学ぶことができる教育課程を設定し、学校教育現場だけではなく、民間教育関連企業、心理、福祉関係職、公務員など幅広い分野で活躍できる人材を育成します。また本学部は、教職大学院と、臨床心理専門家養成課程を含む大学院を開設しています。これは、学部4年間に修士課程2年間を加えた6年間で、専門的職業人の養成を可能にするものと考えています。以上のように本学部では、この人間主義に立脚した教育学を学び、人間に対する深い関心を持ちながら、将来学校教育現場、心理、福祉関係、教育行財政職等の分野において、高い実践力を養うことに意欲を持つ人を望んでいます」。

また、大学・学部等の理念・目的・教育目標は入試要綱や大学・学部のホームページ等を通じて志願者に明示している。特に公募推薦入試においては、両学科ともに、次のように募集する人物像を明確に示している。「一般的な指導力はいうまでもなく、学習者の心情を理解し適応を援助する能力、コミュニケーション（国際的共通語としての英語による理解・伝達を含む）の能力、情報処理と機器操作の能力、問題解決能力などを重点的に養成しようとしており、そうした諸能力の素地となる学習能力・思考力・持続力などの基礎的能力をとくに重視して評価します。そのために、基礎的能力が反映しやすい英語使用の能力をひとつの重要な尺度として活用するとともに、面接では人間性・学習意欲・目標意識の明確さなどを中心に、上述の諸能力を可能な限り考慮に含めて評価する方針です」。なお、今後、公募推薦入学試験における選考の過程では、その面接（口頭試問）においては大学全学部に通ずる基準を設定する一方、書類選考においては、学部独自の基準によって選考することが決定されている。

## **B群：入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係**

前述の入学者受け入れ方針と合わせて、教育学部ではホームページ等において以下の「学位授与方針」を公表している。

「教育学部では、創価大学の建学の精神がめざす「創造的人間」を踏まえて、人間教育とは何かを理解し、それを将来、さまざまな教育の場で実践していく人間を育成していくことを教育の目標としています。そのために、卒業までに、以下に掲げることを身につけることを求めます。1. 創価コアプログラムが包含する諸学問を学び、それを、教育を考えるための糧としていくこと。2. さまざまな教育の場において、現在、どのような問題が起こっているのか、その問題の解決のために何が要請されているのかを理解するための問題探求の能力を培うこと。3. 教育問題を自明のものとして受け止めるのではなく、それらをつねに学問的な検証の対象にしていくという態度を身につけること。4. 教育問題を、地域・国・世界というさまざまなレベルで考え、それを自分の言葉で語ること」。

入学者選抜試験のうち一般入試とセンター試験利用入試において、これらの方針を実現するべく、その素地となるレディネスを判断するために英語の学力試験が有効であるとの判断に基づき、その得点に傾斜配分（150点、国語と、地歴・公民・数学は各100点）を

行っている。また、公募推薦入試においても、学力テストとして英語を課している。

この公募推薦入試については、面接を通じて各受験生の適性ととも、各受験生が本学部の受け入れ方針や教育方針とカリキュラム等を理解しているかどうかを判断している（なお、配点については、調査書の書類審査が 50 点、面接が 50 点であり、その合計点は学力テストの 100 点と同じ配点としている）。編入学試験や創価学園推薦入試等でも同じ趣旨で面接試験を実施している。

カリキュラムとの関係については、次のような取り組みによって「学生受け入れ方針」「学位授与方針」、ひいては「学部の人材養成の目的」を実現する体制を整えている。①導入教育として 1 年次前期に少人数での「基礎演習」の開講、②各教員が各授業で行っている授業外学習時間増加への取り組み、③GPA に基づく学業指導の実施（ Semester 毎）、④ 1・2 年次の学生を対象として学部専任教員全員が分担する学習アドバイザー制度の実施（2010 年度から）。

### （入学者選抜の仕組み）

#### B 群：入学者選抜試験実施体制の適切性

入学者選抜試験実施にあたっては、以下の通りさまざまな入試にさまざまな担当があり、それらの担当教員は、学部教授会で審議し決定している。

入試の種類と担当は次の通りである。

一般入試とセンター試験利用入試では、試験監督員、書類審査員である。

公募推薦入試では、試験監督員、調査書調査員、面接員である。

創価学園推薦入試では、面接員である。

帰国学生入試では、小論文作題委員、調査書調査員である。

外国人学生入試では、調査書調査員と面接員である。

一般編入学試験・転学部・転学科ならびに転籍試験では、作題委員、試験監督員、面接員である。

スポーツ推薦入試では、面接員である。

創価女子短期大学推薦編入学試験では、面接員である。

これらの担当教員決定にあたっては、編入学試験における作題など各教員の専門性を重視するとともに、各教員の担当回数の公平性を考慮して決定している。

公募推薦入試などの多くの教員で面接試験を実施する際には、教員間で差が出ないように事前に質問事項について検討し、また打ち合わせをして共通理解を図った上で実施している。また、公募推薦入試における書類審査も数多くの教員が担当し複数の教員で審査するため、同じく教員間で差が出ないように、同じく打ち合わせをして共通理解を図った上で実施している。

なお現在、大学全体として公募推薦入試の実施方法について見直しを進めており、学部では委員会を設けて 2010 年度中に調査書調査の観点や基準等を再検討することになっている。

#### B 群：入学者選抜基準の透明性

入学者選抜基準は、大学全体の入試委員会（学長、副学長、各学部長、入試部長、教務

部長、学生部長、国際部長、別科長、各学部から選出された委員2名、大学事務局長、入試事務室事務長で構成)によって作成され、各選抜方式ともに詳細に記載されており、かつ、変更の場合は十分な周知期間を設けて志願者へ告知している。教育学部を含む文系5学部の一般入試における選抜基準は、英語のみ150点満点で、国語と地歴・公民・数学(3科目中1科目選択)は100点満点であり、3科目350点満点の総合点に調査書の評価(ABC評価)を加えて合否判定を行っている。地歴・公民・数学については平均点が20点以上はなれた場合に限り、大学入試センター試験と同様の方式で科目間での得点調整を実施している。

(入学者選抜方法の検証)

**B群：各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況**

大学全体の入試委員会がおこなっている。

(定員管理)

**A群：学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性**

過去3年間における入学定員数と入学者数、ならびに入学定員に占める入学者数の比率は次表のとおりである。

毎年度、全学の入試委員会において、各学部・学科の在籍学生数をふまえ、各入試での募集人数を決めて入試に取り組んでおり、本学部は適切な在籍学生数である。

編入学については、「創価大学編入学の取扱いに関する細則」が定められており、本学部が実施しているのは、一般編入学試験、社会人編入学試験、そして創価女子短期大学推薦編入学試験である。同第4条のとおり、「編入学志願者に対しては、欠員のある場合に限り、選考のうえ入学を許可する」ことにしており、その比率も適切なものに調整している。

収容定員充足率の推移

	2006年度	2007年度	2008年度
収容定員	654	700	750
在籍学生	805	842	870
充足率	1.23	1.20	1.16

入学定員充足率の推移

	2006年度	2007年度	2008年度
入学定員	200	200	200
在籍学生	209	222	227
充足率	1.05	1.11	1.14

**A群：定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況**

**B群：定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況**

本学部においては、恒常的に著しい欠員も定員超過も生じていない。

(編入学者、退学者)

**A群：退学者の状況と退学理由の把握状況**

教育学部における過去3年間の退学者数および退学理由は、次表のとおりである。

学部	異動種類	理由	失籍年度			
			2006	2007	2008	総計
教育学部	退学	病気療養	1		1	2
		進路変更	2	1	3	6
		退学 集計	3	1	4	8
	転籍	経済事情	1	3		4
		病気療養	2			2
		一身上の都合	1			1
		転籍 集計	4	3		7
	除籍	未履修			1	1
		学費未納		5		5
		除籍 集計		5	1	6
	教育学部 集計			7	9	5

(2009年現在)

一口に退学といってもケースによってその事由はさまざまである。

一つは、「在学4年間で40単位を取得しなかった者に関する取扱内規」であり、その第3条に「前条の警告にもかかわらず、在学4年間を経過した時点で取得単位数が40単位に達しなかった場合は、修学意思のない者とみなし学生部委員会並びに教授会の審議を経て退学を命ずる。」ことが定められている。

また、「創価大学学則第5条第3項による8年在学者の事務取扱内規」があり、その第2条に、「在学8年経過して卒業できない者は、学生証を添えて所定の「退学願」を3月末日までに提出しなければならない」、さらに同第3条に「期限までに退学手続をしない者は、学則第5条第3項による退学とする」ことが定められている。

ほかにも、「履修登録未了者の取扱いに関する内規」があり、その第4条において「履修登録未了者が履修登録期間終了後20日を過ぎても履修登録を行わない場合は、修学意思のないものとみなし、学生部委員会並びに教授会の審議を経て退学を命ずる」と定められている。

全学の学生部委員会（各学部から2名の教員を選出）での報告・審議（「創価大学学生部委員会規程」の第2条）、当該学生とそのアドバイザー等を担当する教員との面談（「創価大学履修規程」の「学業指導及び退学勧告」）、当該学生が所属する学部の教授会での報告・審議（「創価大学学部教授会通則」第2条）を経て決定される。すなわち、全学的にも、学部としても、さらに担当教員としても、個々の学生の退学理由を把握している。